

平成 19 年 度

五島市水道事業会計決算審査意見書

五 島 市 監 査 委 員

20五監第234号

平成20年8月29日

五島市長 中尾郁子様

五島市監査委員 高木長幸

五島市監査委員 熊川長吉

平成19年度五島市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成19年度五島市水道事業会計決算の審査を行ったので、その意見書を送付します。

目 次

第 1	審査の期間	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の結果	1
1	事業の概要について	1
2	予算決算について	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	4
(3)	企業債借入状況	6
(4)	一時借入金限度額	6
(5)	議会の議決を経なければ流用できない経費	6
(6)	たな卸資産の執行状況	6
3	資金収支について	6
4	経営成績について	8
(1)	収 益	8
(2)	費 用	8
5	財政状態について	11
(1)	資 産	11
(2)	負 債	11
(3)	資本金及び剰余金	11
(4)	財務分析	11
6	未収金について	15
7	未払金及び預り金について	17
8	業務状況について	18
9	経営分析について	19
10	むすび	22

平成19年度五島市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

平成20年7月3日から同年8月29日まで

第2 審査の方法

審査に当たっては、決算書類の計数の正確性を確かめ、かつ、財務諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類との照合、関係資料の提出要求、関係職員に対する事情聴取を行うなど慎重に審査した。次いで、事業の経営内容の動向を認識するため、計数の分析を行い、前年度と比較考察して検討した。

第3 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月現金出納検査において是正改善を要する事項について指摘してきたが、おおむね適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。

1 事業の概要について

五島市水道事業の設置等に関する条例が平成18年五島市条例第59号により改正され、平成19年4月1日から奥浦簡易水道事業、檜之浦簡易水道事業、南河原簡易水道事業及び岐宿地区旭簡易水道事業が水道事業に統合された。また、五島市水道事業給水条例が平成18年五島市条例第61号により改正され、平成19年6月以後の分として徴収する水道使用料から改定された。

当年度末の給水戸数は13,047戸で前年度に比べ501戸(4.0%)増加し、給水人口は27,574人で前年度に比べ881人(3.3%)増加している。

年間総配水量は3,371,066 m^3 で、前年度に比べ37,163 m^3 (1.1%)減少し、年間総有収水量は2,733,669 m^3 、有収率は81.09%で、前年度に比べ年間総有収水量は37,885 m^3 (1.4%)の増加、有収率は1.99ポイントの増加となっている。

収益的収支は、総収益554,652,120円(うち仮受消費税及び地方消費税25,179,148円)に対して総費用526,868,932円(うち仮払消費税及び地方消費税3,211,461円)で、差引き27,783,188円となり、税抜きで22,070,501円の当年度純利益となっている。

資本的収支では、収入総額144,562,815円(うち仮受消費税及び地方消費税5,391円)で、支出総額361,186,486円(うち仮払消費税及び地方消費税8,796,886円)となっており、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、216,623,671円となっている。

消費税計算では、特定収入割合が5%以上であったことから、仕入れ控除税額から減額調整される特定収入に係る消費税及び地方消費税額は3,309,522円で、差引納税額は16,255,000円となっている。

なお、当年度の建設事業は、建設工事では三尾野地区高度浄水施設整備工事外8件、改良工事では県道空港線導・送・配水管敷設替工事外1件を実施している。

2 予算決算について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の事業収益決算額は554,652,120円で、予算額566,708,000円に対する執行率は97.9%となり、前年度に比べ7,435,503円(1.4%)の増収となっている。

一方、事業費用決算額は526,868,932円で、予算額548,376,000円に対する執行率は96.1%となり、前年度に比べ20,798,058円(4.1%)の増加となっている。

ア 収入（表1）

営業収益は532,356,155円で、予算額542,930,000円に対し98.1%の執行率となり、前年度に比べ4,455,408円(0.8%)の増収となっている。これは、給水収益が増加したことによるものである。

営業外収益は22,206,005円で、予算額23,489,000円に対し94.5%の執行率となり、前年度に比べ2,896,325円(15.0%)の増収となっている。これは、受取利息及び配当金が皆増し、他会計補助金が増加したことによるものである。

特別利益は89,960円で、予算額289,000円に対し31.1%の執行率となり、前年度に比べ83,770円(1,353.3%)の増収となっている。これは、固定資産売却益が皆増したことによるものである。

イ 支出（表2）

営業費用は391,429,540円で、予算額412,229,000円に対し95.0%の執行率となり、前年度に比べ5,503,067円(1.4%)の増加となっている。これは、総係費等は減少しているものの、原水及び浄水費、配水及び給水費等が増加したことによるものである。

営業外費用は135,222,637円で、予算額133,096,000円に対し101.6%の執行率となり、前年度に比べ15,960,967円(13.4%)の増加となっている。これは、特定収入消費税等の雑支出は減少しているものの、支払利息が増加したことによるものである。

特別損失は、予算額51,000円に対し、決算額は216,755円となっている。これは、不納欠損処分が主なもので、前年度に比べ665,976円(75.4%)の減少となっている。

表1 収益的收入予算決算対照表

区 分	平成19年度				平成18年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	増減額 円	執行率 %			
営業収益	542,930,000	(25,174,864) 532,356,155	△ 10,573,845	98.1	(24,922,691) 527,900,747	4,455,408	0.8
営業外収益	23,489,000	(0) 22,206,005	△ 1,282,995	94.5	(12,848) 19,309,680	2,896,325	15.0
特別利益	289,000	(4,284) 89,960	△ 199,040	31.1	(294) 6,190	83,770	1,353.3
合 計	566,708,000	(25,179,148) 554,652,120	△ 12,055,880	97.9	(24,935,833) 547,216,617	7,435,503	1.4

()は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表2 収益的支出予算決算対照表

区 分	平成19年度				平成18年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %			
営業費用	412,229,000	(3,201,336) 391,429,540	20,799,460	95.0	(3,222,380) 385,926,473	5,503,067	1.4
営業外費用	133,096,000	(0) 135,222,637	△ 2,126,637	101.6	(0) 119,261,670	15,960,967	13.4
特別損失	51,000	(10,125) 216,755	△ 165,755	425.0	(31,600) 882,731	△ 665,976	△ 75.4
予 備 費	3,000,000	(0) 0	3,000,000	0.0	(0) 0	0	-
合 計	548,376,000	(3,211,461) 526,868,932	21,507,068	96.1	(3,253,980) 506,070,874	20,798,058	4.1

()は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入（表 3）

資本的収入決算額は 144,562,815 円で、予算額 144,889,000 円に対し 99.8%の執行率となっており、前年度に比べ 148,110,285 円(50.6%)の減収となっている。これは、一般会計補助金及び固定資産売却代金は皆増しているものの、県負担金、企業債、一般会計出資金及び国庫補助金が減少したことによるものである。

イ 支出（表 4）

資本的支出決算額は 361,186,486 円で、予算額 384,726,000 円に対し 93.9%の執行率となっており、前年度に比べ 88,606,924 円(19.7%)の減少となっている。これは、企業債償還金は増加しているものの、建設改良費が減少したことによるものであり、建設改良費の支出額は、改良事業費が 196,552,043 円、固定資産購入費が 1,623,845 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 216,623,671 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,384,372 円、減債積立金 1,500,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 208,739,299 円で補てんされている。

表3 資本的収入予算決算対照表

区 分	平成19年度				平成18年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	増減額 円	執行率 %			
負 担 金	2,110,000	(0) 1,883,790	△ 226,210	89.3	(0) 6,673,100	△ 4,789,310	△ 71.8
企 業 債	49,700,000	(0) 49,600,000	△ 100,000	99.8	(0) 117,800,000	△ 68,200,000	△ 57.9
出 資 金	44,300,000	(0) 44,300,000	0	100.0	(0) 97,700,000	△ 53,400,000	△ 54.7
補 助 金	48,666,000	(0) 48,665,810	△ 190	100.0	(0) 70,500,000	△ 21,834,190	△ 31.0
固 定 資 産 売 却 代 金	113,000	(5,391) 113,215	215	100.2	(0) 0	113,215	皆増
合 計	144,889,000	(5,391) 144,562,815	△ 326,185	99.8	(0) 292,673,100	△ 148,110,285	△ 50.6

()は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表4 資本的支出予算決算対照表

区 分	平成19年度				平成18年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %			
企 業 債 還 金	163,011,000	(0) 163,010,598	402	100.0	(0) 105,655,236	57,355,362	54.3
建 設 改 良 費	206,715,000	(8,796,886) 198,175,888	8,539,112	95.9	(15,736,750) 344,138,174	△ 145,962,286	△ 42.4
予 備 費	15,000,000	(0) 0	15,000,000	0.0	(0) 0	0	-
合 計	384,726,000	(8,796,886) 361,186,486	23,539,514	93.9	(15,736,750) 449,793,410	△ 88,606,924	△ 19.7

()は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(3) 企業債借入状況

企業債の借入限度額は49,700,000円、利率6.0%以内、償還方法40年以内と定められていたが、予算額の範囲内で借り入れている。

なお、企業債の借入状況は、次のとおりである。

表5 企業債借入状況表

平成18年度末残高 円	簡易水道統合による 企業債承継高 円	借入高 円	償還高 円	平成19年度末未償還残高 円
3,597,733,642	432,857,820	49,600,000	(43,132,828) 163,010,598	3,917,180,864

()は、経営健全化計画に係る補償金免除繰上償還の平成19年度償還額(年利7%以上)を再掲

(4) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、200,000,000円と定められていたが、期間中における執行はなく、当年度末現在の一時借入金残高は0円となっている。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は次のとおりで、予算額の範囲内で執行されている。

表6 職員給与費及び交際費執行状況表

科目	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	執行率 (B)／(A) %
職員給与費	114,036,000	112,925,364	99.0
交際費	100,000	6,600	6.6

(6) たな卸資産の執行状況

当年度のたな卸資産の購入限度額は29,709,000円で、その執行額は7,692,767円(執行率25.9%)となっており、予算の限度額内で執行されている。

当年度の貯蔵品の回転率は、1.70回である。

3 資金収支について

当年度の資金収支及び運用の状況は、表7のとおり収入合計1,709,358,669円、支出合計942,018,835円で、収支差額767,339,834円が翌年度に繰り越されている。

表7 資金収支表

収 入			支 出		
科 目	金 額 円	構成比 %	科 目	金 額 円	構成比 %
1 事業収益	538,909,809	31.5	1 事業費用	231,281,151	13.5
(1) 営業収益	518,484,739	30.3	(1) 営業費用	105,774,859	6.2
ア 給水収益	512,713,074	30.0	ア 原水及び浄水費	36,258,912	2.1
イ 受託工事収益	411,796	0.0	イ 配水及び給水費	24,272,568	1.4
ウ 一般会計負担金	81,789	0.0	ウ 受託工事費	0	0.0
エ 手数料	1,962,400	0.1	エ 総係費	45,243,379	2.7
オ 材料売却収益	3,296,480	0.2	(2) 営業外費用	125,506,292	7.3
カ 雑収益	19,200	0.0	ア 企業債利息	115,578,692	6.7
(2) 営業外収益	20,335,110	1.2	イ 消費税	9,927,600	0.6
ア 預金利息	1,500,000	0.1	ウ その他雑支出	0	0.0
イ 一般会計補助金	18,651,588	1.1	(3) 特別損失	0	0.0
ウ 消費税還付金	0	0.0	2 過年度未払金	238,026,191	13.9
エ その他の雑収益	183,522	0.0	3 資本的支出	306,870,971	18.0
(3) 特別利益	89,960	0.0	(1) 建設改良費	143,860,373	8.4
2 過年度未収金	85,368,054	5.0	(2) 企業債償還金	163,010,598	9.6
3 資本的収入	100,136,640	5.9	(3) 他会計借入金償還金	0	0.0
(1) 負担金	1,888,790	0.1	4 その他	165,840,522	9.7
ア 一般会計負担金	946,990	0.1	(1) 貯蔵品	7,714,235	0.5
イ 県負担金	941,800	0.0	(2) 預り金	14,993,450	0.9
(2) 補助金	4,332,810	0.3	(3) 前払金	142,408,752	8.3
ア 国庫補助金	0	0.0	(4) 退職給与引当金	0	0.0
イ 一般会計補助金	4,332,810	0.3	(5) 還付金	724,085	0.0
(3) 固定資産売却代金	15,040	0.0			
(4) 企業債	49,600,000	2.9			
(5) 出資金	44,300,000	2.6			
4 その他	14,395,977	0.8			
(1) 預り金	14,197,848	0.8			
(2) 前払金(返納金)	167,327	0.0			
(3) 前受金	30,802	0.0			
計	738,810,480	43.2	計	942,018,835	55.1
前年度繰越金	970,548,189	56.8	繰越金	767,339,834	44.9
合 計	1,709,358,669	100.0	合 計	1,709,358,669	100.0

4 経営成績について

当年度の損益状況は、表8のとおり収益合計529,472,972円、費用合計507,402,471円で、前年度に比べ収益では1.4%の増収、費用では3.0%の増加となっており、当年度は22,070,501円の黒字決算となっている。

(1) 収 益

当年度の営業収益は507,181,291円で、前年度に比べ4,203,235円(0.8%)の増収となっている。これは、簡易水道の統合及び水道使用料の改定により給水収益が増加したことによるものである。

営業外収益は22,206,005円で、前年度に比べ2,909,173円(15.1%)の増収となっている。これは、受取利息及び配当金の預金利息が皆増し、簡易水道の統合に伴い一般会計補助金が増加したことによるものである。

特別利益は85,676円で、固定資産売却益となっている。

(2) 費 用

営業費用は388,228,204円で、前年度に比べ5,524,111円(1.4%)の増加となっている。これは、人員削減、水道使用料改定業務の終了等により総係費等は減少しているものの、簡易水道の統合、施設の修繕等により原水及び浄水費、配水及び給水費等が増加したことによるものである。

営業外費用は118,967,637円で、前年度に比べ10,041,767円(9.2%)の増加となっている。これは、雑支出は減少しているものの、簡易水道の統合により企業債利息が増加したことによるものである。

特別損失は206,630円で、過年度損益修正損となっている。

表8 比較損益計算書

科 目	借				方				
	平成19年度				平成18年度			平成17年度	
	金 額 円	構成 比 %	対前年 度比 %	対前年度 差引額 円	金 額 円	構成 比 %	対前年 度比 %	金 額 円	構成 比 %
1 営業費用	388,228,204	73.3	101.4	5,524,111	382,704,093	73.2	98.2	389,802,750	72.5
(1) 原水及び浄水費	49,394,252	9.3	106.3	2,906,202	46,488,050	8.9	84.5	55,041,158	10.2
(2) 配水及び給水費	56,594,317	10.7	111.1	5,658,785	50,935,532	9.8	108.7	46,866,961	8.7
(3) 受託工事費	147,175	0.0	126.3	30,645	116,530	0.0	80.1	145,485	0.0
(4) 総係費	94,509,082	17.9	96.1	△ 3,835,711	98,344,793	18.8	105.2	93,460,201	17.4
(5) 減価償却費	177,635,072	33.5	100.3	556,967	177,078,105	33.9	100.8	175,724,537	32.7
(6) 資産減耗費	6,756,563	1.3	106.5	409,975	6,346,588	1.2	37.1	17,096,689	3.2
(7) その他営業費用	3,191,743	0.6	94.0	△ 202,752	3,394,495	0.6	231.3	1,467,719	0.3
2 営業外費用	118,967,637	22.5	109.2	10,041,767	108,925,870	20.9	102.0	106,789,039	19.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	115,578,692	21.8	110.8	11,299,530	104,279,162	20.0	97.6	106,789,039	19.9
(2) 雑支出	3,388,945	0.7	72.9	△ 1,257,763	4,646,708	0.9	皆増	0	0.0
3 特別損失	206,630	0.0	24.3	△ 644,501	851,131	0.2	133.4	638,036	0.1
(1) 固定資産売却損	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(2) 過年度損益修正損	206,630	0.0	24.3	△ 644,501	851,131	0.2	133.4	638,036	0.1
計	507,402,471	95.8	103.0	14,921,377	492,481,094	94.3	99.0	497,229,825	92.5
当年度純利益	22,070,501	4.2	74.1	△ 7,729,189	29,799,690	5.7	74.1	40,213,003	7.5
合 計	529,472,972	100.0	101.4	7,192,188	522,280,784	100.0	97.2	537,442,828	100.0

貸 方									
科 目	平成19年度				平成18年度			平成17年度	
	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	対前年度 差引額 円	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	金 額 円	構 成 比 %
1 営業収益	507,181,291	95.8	100.8	4,203,235	502,978,056	96.3	100.6	499,933,263	93.0
(1) 給水収益	501,433,272	94.7	100.8	3,887,378	497,545,894	95.3	100.8	493,704,774	91.8
(2) 受託工事収益	479,787	0.1	235.5	276,065	203,722	0.0	50.6	402,931	0.1
(3) その他の営業収益	5,268,232	1.0	100.8	39,792	5,228,440	1.0	89.8	5,825,558	1.1
2 営業外収益	22,206,005	4.2	115.1	2,909,173	19,296,832	3.7	90.7	21,285,643	4.0
(1) 受取利息及び配当金	1,500,000	0.3	皆増	1,500,000	0	0.0	-	0	0.0
(2) 他会計補助金	18,685,083	3.5	107.3	1,274,133	17,410,950	3.3	117.8	14,783,767	2.8
(3) 雑収益	2,020,922	0.4	107.2	135,040	1,885,882	0.4	29.0	6,501,876	1.2
3 特別利益	85,676	0.0	1453.1	79,780	5,896	0.0	0.0	16,223,922	3.0
(1) 固定資産売却益	85,676	0.0	皆増	85,676	0	0.0	皆減	16,151,794	3.0
(2) 過年度損益修正益	0	0.0	皆減	△ 5,896	5,896	0.0	8.2	72,128	0.0
計	529,472,972	100.0	101.4	7,192,188	522,280,784	100.0	97.2	537,442,828	100.0
合 計	529,472,972	100.0	101.4	7,192,188	522,280,784	100.0	97.2	537,442,828	100.0

5 財政状態について

当年度の財政状態は表 9 のとおりで、資産合計 6,603,170,421 円に対して、負債合計 15,155,627 円、資本合計 6,588,014,794 円となっている。

(1) 資 産

固定資産の年度末現在高は 5,769,175,429 円で、前年度に比べ 937,295,864 円(19.4%)増加し、資産合計の 87.4%を占めている。増加の主なものは、簡易水道の統合による資産の承継及び建設改良工事に係る資産の取得によるものである。

流動資産の年度末残高は 833,994,992 円で、前年度に比べ 230,255,730 円(21.6%)の減少となっている。これは、前年度の建設改良工事費に係る未払金の減少に伴い現金預金が減少したこと及び前年度の国庫補助金に係る未収金が減少したことによるものである。

未収金 60,891,209 円は、水道使用料及び補助金が主なものである。

(2) 負 債

固定負債は 0 円で、前年度と同額となっている。

流動負債は 15,155,627 円で、前年度に比べ 228,572,015 円(93.8%)の減少となっている。これは、未払消費税は増加しているものの、建設改良工事費に係る未払金が減少したことによるものである。

(3) 資本金及び剰余金

資本金は 4,641,255,506 円で、前年度に比べ 365,247,222 円(8.5%)の増加となっている。

これは、自己資本金及び借入資本金の企業債が増加したことによるものである。

剰余金は 1,946,759,288 円で、前年度に比べ 570,364,927 円(41.4%)の増加となっている。これは、資本剰余金の受贈財産評価額等及び当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

(4) 財務分析

財務分析については表 10 のとおりで、前年度と比較すると、自己資本構成比率は 5.6 ポイント、固定資産対長期資本比率は 2.1 ポイント、流動比率は 5,066.2 ポイントそれぞれ上昇している。

また、総収支比率は 1.8 ポイント、経常収支比率は 1.8 ポイント、営業収支比率は 0.8 ポイントそれぞれ低下し、企業債償還元金対減価償却費比率は 32.1 ポイント上昇している。

なお、料金収入に対する比率では、企業債償還元金は 11.3 ポイント、企業債利息は 2.0 ポイント、企業債元利償還金は 13.4 ポイントそれぞれ上昇し、減価償却費は 0.2 ポイント、職員給与費は 0.1 ポイントそれぞれ低下している。

表9 比較貸借対照表

科 目	借 方								
	平成19年度				平成18年度			平成17年度	
	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	対前年度差引額 円	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	金 額 円	構 成 比 %
1 固定資産	5,769,175,429	87.4	119.4	937,295,864	4,831,879,565	81.9	103.1	4,686,752,474	84.4
(1) 有形固定資産	5,741,590,712	87.0	119.5	938,453,650	4,803,137,062	81.4	103.1	4,656,852,185	83.8
ア 土地	72,798,722	1.1	117.6	10,902,714	61,896,008	1.0	100.0	61,872,570	1.1
イ 建物	180,073,934	2.7	113.8	21,854,034	158,219,900	2.7	118.9	133,062,577	2.4
ウ 構築物	4,908,440,392	74.3	118.5	767,985,533	4,140,454,859	70.2	99.9	4,145,075,617	74.7
エ 機械及び装置	565,636,289	8.6	133.7	142,441,330	423,194,959	7.2	146.1	289,757,622	5.2
オ 車両運搬具	2,548,425	0.1	121.2	445,215	2,103,210	0.0	78.3	2,687,495	0.0
カ 工具、器具及び備品	6,391,118	0.1	55.3	△ 5,175,176	11,566,294	0.2	61.9	18,694,472	0.3
キ その他有形固定資産	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
ク 建設仮勘定	5,701,832	0.1	100.0	0	5,701,832	0.1	100.0	5,701,832	0.1
(2) 無形固定資産	27,584,717	0.4	96.0	△ 1,157,786	28,742,503	0.5	96.1	29,900,289	0.6
ア 電話加入権	120,300	0.0	100.0	0	120,300	0.0	100.0	120,300	0.0
イ 水利権	12,950,994	0.2	93.7	△ 863,400	13,814,394	0.2	94.1	14,677,794	0.3
ウ 施設利用権	14,513,423	0.2	98.0	△ 294,386	14,807,809	0.3	98.1	15,102,195	0.3
2 流動資産	833,994,992	12.6	78.4	△ 230,255,730	1,064,250,722	18.1	123.0	865,541,365	15.6
(1) 現金預金	767,339,834	11.6	79.1	△ 203,208,355	970,548,189	16.5	123.3	786,854,834	14.2
(2) 未収金	60,891,209	0.9	69.6	△ 26,617,084	87,508,293	1.5	122.5	71,444,822	1.3
(3) 貯蔵品	5,763,949	0.1	93.1	△ 430,291	6,194,240	0.1	85.5	7,241,709	0.1
(4) 前払金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
資 産 合 計	6,603,170,421	100.0	112.0	707,040,134	5,896,130,287	100.0	106.2	5,552,293,839	100.0

貸 方									
科 目	平成19年度				平成18年度			平成17年度	
	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	対前年度差引額 円	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	金 額 円	構 成 比 %
1 固定負債	0	0.0	-	0	0	0.0	皆減	3,439,204	0.1
(1) 引当金	0	0.0	-	0	0	0.0	皆減	3,439,204	0.1
ア 退職給与引当金	0	0.0	-	0	0	0.0	皆減	3,439,204	0.1
イ 修繕引当金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(2) その他固定負債	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
2 流動負債	15,155,627	0.2	6.2	△ 228,572,015	243,727,642	4.1	215.2	113,269,544	2.0
(1) 一時借入金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(2) 未払金	5,796,910	0.1	2.4	△ 232,273,481	238,070,391	4.0	214.2	111,160,547	2.0
(3) 前受金	30,802	0.0	147.0	9,843	20,959	0.0	37.2	56,271	0.0
(4) 預り金	824,315	0.0	94.1	△ 51,977	876,292	0.0	344.8	254,126	0.0
(5) 未払消費税	8,503,600	0.1	178.6	3,743,600	4,760,000	0.1	264.7	1,798,600	0.0
負債合計	15,155,627	0.2	6.2	△ 228,572,015	243,727,642	4.1	208.8	116,708,748	2.1
3 資本金	4,641,255,506	70.3	108.5	365,247,222	4,276,008,284	72.5	102.7	4,163,663,520	75.0
(1) 自己資本金	724,074,642	11.0	106.8	45,800,000	678,274,642	11.5	117.3	578,074,642	10.4
(2) 借入資本金	3,917,180,864	59.3	108.9	319,447,222	3,597,733,642	61.0	100.3	3,585,588,878	64.6
ア 企業債	3,917,180,864	59.3	108.9	319,447,222	3,597,733,642	61.0	100.3	3,585,588,878	64.6
イ 他会計借入金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
4 剰余金	1,946,759,288	29.5	141.4	570,364,927	1,376,394,361	23.4	108.2	1,271,921,571	22.9
(1) 資本剰余金	1,782,785,871	27.1	144.6	549,794,426	1,232,991,445	20.9	106.7	1,155,818,345	20.8
ア 再評価積立金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
イ 負担金	215,213,994	3.3	100.9	1,883,790	213,330,204	3.6	103.2	206,657,104	3.7
ウ 補助金	971,217,650	14.7	105.3	48,665,810	922,551,840	15.6	108.3	852,051,840	15.3
エ 受贈財産評価額	596,354,227	9.1	614.1	499,244,826	97,109,401	1.7	100.0	97,109,401	1.8
(2) 利益剰余金	163,973,417	2.4	114.3	20,570,501	143,402,916	2.5	123.5	116,103,226	2.1
ア 減債積立金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
イ 建設改良積立金	16,000,000	0.2	100.0	0	16,000,000	0.3	皆増	0	0.0
ウ 当年度未処分利益剰余金	147,973,417	2.2	116.1	20,570,501	127,402,916	2.2	109.7	116,103,226	2.1
〔うち当年度純利益(損失△)〕	(22,070,501)	(0.3)	(74.1)	(△ 7,729,189)	(29,799,690)	(0.5)	(74.1)	(40,213,003)	(0.7)
資本合計	6,588,014,794	99.8	116.6	935,612,149	5,652,402,645	95.9	104.0	5,435,585,091	97.9
負債資本合計	6,603,170,421	100.0	112.0	707,040,134	5,896,130,287	100.0	106.2	5,552,293,839	100.0

()は内数

表10 財務分析表

項 目	算 式	基礎数値 円	比 較			
			平成 19年度 %	平成 18年度 %	平成18年度 全国平均 %	
1 自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金	2,670,833,930	40.4	34.8	59.9	
	負債資本合計	6,603,170,421				
<p>企業に投下された資本のうち出資金などの自己資本金に国庫補助金、工事負担金などの資本剰余金と減債積立金、建設改良積立金などの利益剰余金を加えた、いわゆる自己資本の割合を表し、数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を借入資本金である企業債によって調達していることから、一般的にこの比率が小さい。</p>						
2 固定資産対長期資本比率	固定資産	5,769,175,429	87.6	85.5	89.0	
	固定負債＋資本合計	6,588,014,794				
<p>固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するために使用される指標であり、数値は小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。</p>						
3 流動比率	流動資産	833,994,992	5,502.9	436.7	876.6	
	流動負債	15,155,627				
<p>企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対して応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど債務の支払に余裕があるとされている。100%以上であることが必要であり、100%を下回ってれば不良債務が発生していることになる。一般的に適正な流動比率は200%以上とされている。</p>						
4 総収支比率	総収益	529,472,972	104.3	106.1	104.4	
	総費用	507,402,471				
<p>100%未満の場合は収益で費用を賄えないことになり健全経営とはいえない。ただし、本来の経営活動とは直接結び付かない収支も含まれているので、営業収支比率及び経常収支比率と併せて検討する必要がある。</p>						
5 経常収支比率	営業収益＋営業外収益	529,387,296	104.4	106.2	105.6	
	営業費用＋営業外費用	507,195,841				
<p>100%を超える場合は単年度黒字を示す。総収支比率と比べ特別損益が除かれているため経常的な活動における収益性を示すものといえるが、営業外収支の影響は除かれていないため営業収支比率と併せて検討する必要がある。</p>						
6 営業収支比率	営業収益－受託工事収益	506,701,504	130.6	131.4	117.3	
	営業費用－受託工事費用	388,081,029				
<p>特別損益、営業外収支及び受託費を除く企業固有の経済活動に着目した収益性分析数値で、この比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100%未満の場合営業損失が生じていることを意味する。</p>						
7 企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金	163,010,598	91.8	59.7	76.9	
	当年度減価償却費	177,635,072				
<p>内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金がどの程度賄われているかみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになる。数値が高くなるほど企業内部に資金が留保される率も低くなり、再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。</p>						
料 金 収 入 対 する 比 率	8 企業債償還元金	建設改良のための企業債償還元金	163,010,598	32.5	21.2	24.1
		給水収益(料金収入)	501,433,272			
<p>企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。</p>						
9 企業債利息	企業債利息	115,578,692	23.0	21.0	15.7	
	給水収益(料金収入)	501,433,272				
<p>企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。</p>						
10 企業債元利償還金	企業債元利償還金	278,589,290	55.6	42.2	39.8	
	給水収益(料金収入)	501,433,272				
<p>数値が小さいほどよく、数値が大きいほど償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。</p>						
11 減価償却費	減価償却費	177,635,072	35.4	35.6	31.3	
	給水収益(料金収入)	501,433,272				
<p>減価償却費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。</p>						
12 職員給与費	職員給与費(児童手当を除く。)	100,484,190	20.0	20.1	14.8	
	給水収益(料金収入)	501,433,272				
<p>職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。</p>						

(注) 全国平均は、財団法人地方財務協会地方公営企業経営研究会編「地方公営企業年鑑」の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の平均値を引用。

6 未収金について

当年度未収金は、表11に示すとおり総額は60,891,209円で、前年度に比べ26,617,084円(30.4%)の減少となっている。これは、営業未収金で水道使用料は増加しているものの、その他の未収金で県負担金が皆減し、国庫補助金が減少したことによるものである。

表11 未収金内訳表

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	金額 (A) 円	説 明	金額 (B) 円	説 明	増 減 (A)-(B) 円	比 率 (A)/(B) %
1 営業未収金	16,524,714		15,779,163		745,551	104.7
現年度	14,247,944	水道使用料 14,087,018 円 その他 160,926 円	13,002,083	水道使用料 12,523,727 円 その他 478,356 円	1,245,861	109.6
滞納分	2,276,770	水道使用料 2,254,494 円 その他 22,276 円	2,777,080	水道使用料 2,754,804 円 その他 22,276 円	△ 500,310	82.0
2 営業外未収金	33,495		74,630		△ 41,135	44.9
現年度	33,495	一般会計補助金 33,495 円	74,630	雑収益 74,630 円	△ 41,135	44.9
滞納分	0		0		0	-
3 その他の未収金	44,333,000		71,654,500		△ 27,321,500	61.9
現年度	44,333,000	国庫補助金 44,333,000 円	71,654,500	県負担金 1,154,500 円 国庫補助金 70,500,000 円	△ 27,321,500	61.9
滞納分	0		0		0	-
合 計	60,891,209		87,508,293		△ 26,617,084	69.6

年度別水道使用料未収金調書

福江地区

区分 年度	平成18年度末未収額		平成19年度収納額		平成19年度不納欠損額		平成19年度末未納額	
	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円
12	26	33,908	12	14,879	0	0	14	19,029
13	127	194,030	34	50,579	23	41,091	70	102,360
14	159	276,267	33	94,069	39	40,468	87	141,730
15	175	222,224	42	57,259	0	0	133	164,965
16	281	609,411	35	119,282	0	0	246	490,129
17	315	896,444	113	335,128	0	0	202	561,316
18	2,845	9,841,797	2,627	9,428,262	0	0	218	413,535
19	-	-	-	-	-	-	2,902	11,228,709
計	3,928	12,074,081	2,896	10,099,458	62	81,559	3,872	13,121,773

富江地区

区分 年度	平成18年度末未収額		平成19年度収納額		平成19年度不納欠損額		平成19年度末未納額	
	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円
12	5	19,860	0	0	0	0	5	19,860
13	18	40,690	1	1,910	12	31,670	5	7,110
14	72	155,420	7	18,030	36	80,320	29	57,070
15	73	219,870	11	21,210	0	0	62	198,660
16	13	16,330	0	0	0	0	13	16,330
17	23	70,350	1	38,730	0	0	22	31,620
18	694	2,681,930	670	2,651,150	0	0	24	30,780
19	-	-	-	-	-	-	394	2,858,309
計	898	3,204,450	690	2,731,030	48	111,990	554	3,219,739

年度別受託工事未収金調書

区分 年度	平成18年度末未収額		平成19年度収納額		平成19年度不納欠損額		平成19年度末未納額	
	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円
18	1	20,265	1	20,265	0	0	0	0
19	-	-	-	-	-	-	4	91,980
計	1	20,265	1	20,265	0	0	4	91,980

7 未払金及び預り金について

当年度未払金は、表12のとおり総額は5,796,910円で、前年度に比べ232,273,481円(97.6%)の減少となっている。これは、主に営業費用の総係費に係る未払金が減少し、建設改良費の工事費に係る未払金が皆減したことによるものである。

預り金は、表13のとおり総額824,315円となっており、担保預り金が主なものである。

表12 未払金内訳表

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較			
	件数 件	金額 (A) 円	件数 件	金額 (B) 円	増減 (A)-(B) 円	比率(A)/(B) %		
営業費用	計	63	5,630,837	88	9,656,486	△ 4,025,649	58.3	
	原水及び浄水費	21	1,718,727	24	1,665,238	53,489	103.2	
	配水及び給水費	16	640,900	37	1,311,095	△ 670,195	48.9	
	総 係 費	26	3,271,210	27	6,680,153	△ 3,408,943	49.0	
建設改良費	計	6	166,073	10	228,369,705	△ 228,203,632	0.1	
	内 訳	手 当	0	0	0	0	0	0.0
		賃 借 料	3	103,530	3	103,530	0	100.0
		工 事 費	0	0	4	227,328,650	△ 227,328,650	皆減
		調 査 費	0	0	0	0	0	0.0
		事 務 費	3	62,543	3	937,525	△ 874,982	6.7
小 計	69	5,796,910	98	238,026,191	△ 232,229,281	2.4		
貯 蔵 品	計	0	0	1	44,200	△ 44,200	皆減	
	量 水 器 費	0	0	1	44,200	△ 44,200	皆減	
合 計	69	5,796,910	99	238,070,391	△ 232,273,481	2.4		

表13 預り金内訳表

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	件数 件	金額 (A) 円	件数 件	金額 (B) 円	増減 (A)-(B) 円	比率(A)/(B) %
所 得 税	5	97,050	5	91,839	5,211	105.7
雇 用 保 険 料	1	26,037	1	34,453	△ 8,416	75.6
還 付 金	1	1,228	0	0	1,228	皆増
担 保 預 り 金	8	700,000	9	750,000	△ 50,000	93.3
合 計	15	824,315	15	876,292	△ 51,977	94.1

8 業務状況について

当年度の業務状況については表14のとおりで、前年度に比べ給水人口は881人(3.3%)増加し、給水戸数は501戸(4.0%)増加しており、普及率は98.6%となっている。

水道使用料の収納状況については表15のとおりで、前年度に比べ未収入額は1,062,981円(7.0%)の増加となっている。収納率は現年度分が97.32%、滞納分が83.98%、合計で96.95%となっており、前年度に比べ現年度分が0.28ポイント下回り、滞納分が6.29ポイント上回ってはいるものの、合計で0.11ポイント下回っている。

なお、現年度分の未収入額14,087,018円は、平成20年5月31日までに11,062,930円が収納され、現年度分の調定に係る収納率は99.43%になってはいるが、水道使用料の当年度内の徴収について、より一層の努力を望むものである。

受託工事収益の収納状況については、表16のとおりで、82.45%の収納率となっている。

表14 業務状況表

区 分	単位	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比 較	
				増 減 (A)-(B)	比 率 (A)/(B) %
(1) 給水人口	人	27,574	26,693	881	103.3
(2) 給水戸数	戸	13,047	12,546	501	104.0
(3) 年間総配水量	m ³	3,371,066	3,408,229	△ 37,163	98.9
(4) 1日最大配水量	m ³	11,503	12,134	△ 631	94.8
(5) 1日平均配水量	m ³	9,211	9,338	△ 127	98.6
(6) 年間総有収水量	m ³	2,733,669	2,695,784	37,885	101.4
(7) 1日平均給水量	m ³	7,469	7,386	83	101.1
(8) 有収率	%	81.09	79.10	1.99	102.5
(9) 普及率	%	98.6	98.7	△ 0.1	99.9

表15 水道使用料収納状況表

区 分	調定額又は 繰越額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	未収入額 円	収納率 %	平成 18年度 収納率 %	平成 17年度 収納率 %
現 年 度	526,423,564	512,336,546	0	14,087,018	97.32	97.60	97.70
滞 納 分	15,278,531	12,830,488	193,549	2,254,494	83.98	77.69	79.23
合 計	541,702,095	525,167,034	193,549	16,341,512	96.95	97.06	97.16

表16 受託工事収益収納状況表

区 分	調定額又は繰越額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	未収入額 円	収納率 %
現 年 度	503,776	411,796	0	91,980	81.74
滞 納 分	20,265	20,265	0	0	100.00
合 計	524,041	432,061	0	91,980	82.45

9 経営分析について

(1) 給水原価は表17のとおり185.48円で、前年度182.33円に対して3.15円(1.7%)の増加となっている。これは、分母となる年間総有収水量は増加したものの、分子となる経常費用が年間総有収水量の増加率を上回って増加したことによるものである。

(2) 経営分析は表18のとおり、負荷率は80.1%で前年度を3.1ポイント上回っており、施設利用率は69.7%で前年度を1.1ポイント、最大稼働率は87.0%で前年度を5.0ポイントそれぞれ下回っている。

有収水量1m³当たりの給水原価は185.48円であり、これに対し供給単価は183.43円で、1m³当たりの収支は2.05円の赤字となっている。

職員1人当たり給水人口は、前年度1,668人に対し1,838人で、170人の増加となっている。

職員1人当たり営業収益は33,780,000円で、前年度より2,357,000円増加している。

表17 原価算出表

年間総有収水量	2,733,669 m ³
---------	--------------------------

区分	構成比及び原価	経常費用 (A) 千円	費用 構成比 %	(A)－受託 工事費 千円	給水原価(1m ³ 当たり)		前年度 対比 (B)／(C) %
					平成19年度 (B) 円	平成18年度 (C) 円	
職員 給 与 費	(1) 基本給	58,581	11.6	58,581	21.43	21.49	99.7
	(2) 手当	25,960	5.1	25,960	9.50	9.90	96.0
	(3) 賃金	0	0.0	0	0	0	-
	(4) 退職給与金	0	0.0	0	0	0	-
	(5) 法定福利費	15,943	3.1	15,943	5.83	5.65	103.2
	計	100,484	19.8	100,484	36.76	37.04	99.2
2	支払利息 (企業債利息)	115,579	22.8	115,579	42.28	38.68	109.3
3	減価償却費	177,635	35.0	177,635	64.98	65.69	98.9
4	動力費	26,602	5.2	26,602	9.73	9.21	105.6
5	修繕費	8,872	1.8	8,872	3.24	1.93	167.9
6	材料費	1,671	0.3	1,524	0.56	0.83	67.5
7	薬品費	937	0.2	937	0.34	0.38	89.5
8	路面復旧費	792	0.2	792	0.29	0.31	93.5
9	受水費	0	0.0	0	0	0	-
10	その他	74,624	14.7	74,624	27.30	28.26	96.6
	合計	507,196	100.0	507,049	185.48	182.33	101.7

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び調整手当の合計額である。
 2 手当には児童手当を含まない。
 3 費用構成比は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示した。
 4 給水原価は、(経常費用－受託工事費)／年間総有収水量で小数点以下第3位を四捨五入し、合計と一致するように調整した。

表18 経営分析表

項 目		算 式	基礎数値	平成19年度	平成18年度	平成18年度 全国平均
1 負荷率 (率が100%に近づくほど体質がよい)		1日平均配水量	9,211 m ³ /日	% 80.1	% 77.0	% 78.9
		1日最大配水量	11,503 m ³ /日			
2 施設利用率 (率が高いほど効率的である)		1日平均配水量	9,211 m ³ /日	% 69.7	% 70.8	% 56.7
		配水能力	13,219 m ³ /日			
3 最大稼働率 (100%を超えれば給水能力に余裕がない)		1日最大配水量	11,503 m ³ /日	% 87.0	% 92.0	% 71.9
		配水能力	13,219 m ³ /日			
4 配水管使用効率 (量が多いほど使用効率がよい)		年間総配水量	3,371,066 m ³	m ³ /m 18.62	m ³ /m 17.32	m ³ /m 15.18
		導送配水管延長	181,077 m			
5 固定資産使用効率 (量が多いほど使用効率がよい)		年間総配水量	3,371,066 m ³	m ³ /万円 5.87	m ³ /万円 7.10	m ³ /万円 6.81
		有形固定資産/10,000	5,741,590,712 円			
6 供給単価 (有収水量1m ³ 当たりの給水収益)		給水収益	501,433,272 円	円/m ³ 183.43	円/m ³ 184.56	円/m ³ 167.63
		年間総有収水量	2,733,669 m ³			
7 給水原価 (各需要者へ給水した1m ³ 当たりの原価)		経常費用－受託工事費	507,048,666 円	円/m ³ 185.48	円/m ³ 182.33	円/m ³ 174.91
		年間総有収水量	2,733,669 m ³			
8 職員1人当たり給水人口		現在給水人口	27,574 人	人 1,838	人 1,668	人 2,604
		損益勘定職員数	15 人			
9 職員1人当たり有収水量		年間総有収水量	2,733,669 m ³	m ³ 182,245	m ³ 168,487	m ³ 301,924
		損益勘定職員数	15 人			
10 職員1人当たり営業収益		営業収益－受託工事収益	506,701,504 円	千円 33,780	千円 31,423	千円 52,277
		損益勘定職員数	15 人			
11 料金委託徴収率	件 数	委託件数	31,895 件	% 20.3	% 21.4	% —
		調定件数	157,105 件			
	金 額	委託金額	81,710,350 円	% 15.5	% 17.8	% —
		調定金額	526,423,564 円			
12 有収水量 10,000m ³ /日当たり 職員数	損益勘定職員数	損益勘定職員数	15 人	人 20	人 22	人 12
		年間総有収水量/10,000/366日	2,733,669 m ³			
	内 原、浄、配水関係職員数	原、浄、配水関係職員数	7 人	人 9	人 9	人 6
		年間総有収水量/10,000/366日	2,733,669 m ³			
	内 営業関係職員数	営業関係職員数	8 人	人 11	人 12	人 —
		年間総有収水量/10,000/366日	2,733,669 m ³			

(注) 全国平均は、財団法人地方財務協会地方公営企業経営研究会編「地方公営企業年鑑」の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業者の平均値を引用。

10 むすび

以上が平成19年度水道事業会計決算について審査した概要である。

当年度は、4月から9月にかけては比較的降雨に恵まれたが、10月から翌年2月までの間は記録的な少雨になり、長崎県渇水対策本部が設置されるなど極めて不安定な降水状況であったものの、安定した水の供給が行われている。

当年度の業務実績は、前年度に比べ年間総配水量は1.1%下回り、年間総有収水量は1.4%上回っており、有収率では1.99ポイント上回っている。これは、配水管敷設替工事、漏水調査等の実施による漏水の減少によるものである。

また、供給単価から給水原価を差し引いた1m³当たりの販売損益は、平成18年度2.23円の利益であったが、平成19年度は2.05円の損失となっている。

経営状況では、総収益529,473千円で、前年度に比べ7,192千円(1.4%)の増収となっている。これは、営業収益の給水収益並びに営業外収益の受取利息及び一般会計補助金が増加したことによるものである。

一方、総費用は507,402千円で、前年度に比べ14,921千円(3.0%)増加している。これは、営業費用の総係費等、営業外費用の雑支出等は減少しているものの、営業費用の原水及び浄水費、配水及び給水費等及び営業外費用の支払利息が増加したことによるものである。

総収益から総費用を差し引いた単年度収支は黒字決算となったものの、支払利息が増加したことなどにより前年度を25.9%下回る22,070,501円という黒字額となっている。

水道事業は、常に企業としての経済性を発揮して能率的かつ合理的な業務運営を行い、収益性の向上と経費支出全般にわたる節減、合理化を図らなければならない。収益性の向上については、給水人口の減少に伴う年間総有収水量の減少という大きなハンデはあるものの、今後とも漏水防止対策を強化し、更なる有収率の向上に努められたい。

また、今後においても浄水施設の整備、老朽管の敷設替、水源確保対策などの建設改良が見込まれているが、これらはほとんどが財源を企業債に依存しているため、企業債元利償還額は、益々増大してくるものと思料される。

このような状況を踏まえ、将来を展望したとき、利益は逡減して行き、投資に必要な収益を得ることが難しくなることが予測される。水道事業の健全経営という視点に立ち、市民生活への影響を十分に考慮しながら対策を講じられ、水道事業の使命である清浄にして豊富低廉な水の供給が図られるよう、なお一層の経営努力を望むものである。